

平成 29 年 11 月 24 日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 29 年度第 2 四半期(上半期)業績概要

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 山内 一洋)の平成 29 年度第 2 四半期(上半期)(平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)の業績について、以下の通りお知らせします。

■業績指標

個人保険と個人年金保険の合計(以下、個人保険)の新契約高は前年同期比 2.8%減の 1 兆 8,385 億円となりました。個人保険新契約年換算保険料は 362 億円(前年同期比 13.1%減)となりました。

■規模指標

個人保険の保有契約高は 36 兆 3,629 億円(前年度末比 1.1%増)、個人保険保有契約年換算保険料は 9,462 億円(前年度末比 0.9%増)となりました。総資産は 11 兆 5,919 億円(前年度末比 1.9%増)となりました。

■収益指標

保険料等収入は再保険取引による保険料が減少したこと等により、5,449 億円(前年同期比 11.0%減)となりました。また、為替変動の影響等により、利息及び配当金等収入が増加したこと等に伴い、基礎利益は 722 億円(前年同期比 31.4%増)となりました。

中間純利益は、前年同期比 6.5%増の 415 億円となりました。

■健全性指標

ソルベンシー・マージン比率は、908.4%(前年度末比 37.5 ポイント増)と十分な支払余力を確保しています。

平成 29 年度第 2 四半期(上半期) ジブラルタ生命 主要指標

■ 新契約高	1 兆 8,385 億円	(前年同期比 2.8%減)
■ 新契約年換算保険料	362 億円	(前年同期比 13.1%減)
■ 保有契約高	36 兆 3,629 億円	(前年度末比 1.1%増)
■ 保有契約年換算保険料	9,462 億円	(前年度末比 0.9%増)
■ 総資産	11 兆 5,919 億円	(前年度末比 1.9%増)
■ 保険料等収入	5,449 億円	(前年同期比 11.0%減)
■ 基礎利益	722 億円	(前年同期比 31.4%増)
■ 中間純利益	415 億円	(前年同期比 6.5%増)
■ ソルベンシー・マージン比率	908.4%	(前年度末比 37.5 ポイント増)

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

*年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、
1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

平成29年(2017年)度 第2四半期(上半期)業績 主要業績指標サマリー

業績指標

1. 個人保険新契約高	前年同期比 2.8%減	1兆8,385億円
2. 個人保険新契約年換算保険料	前年同期比 13.1%減	362億円

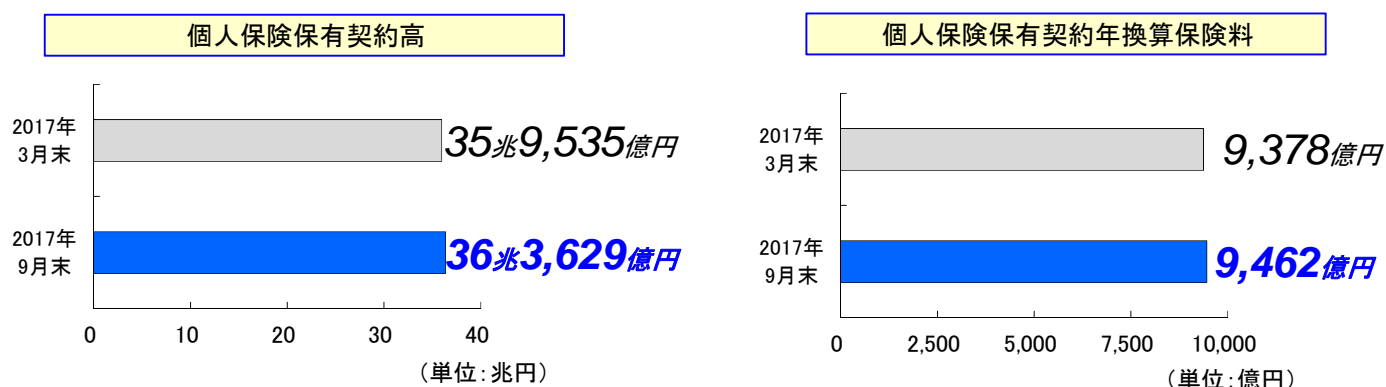
※個人保険には個人年金保険を含む



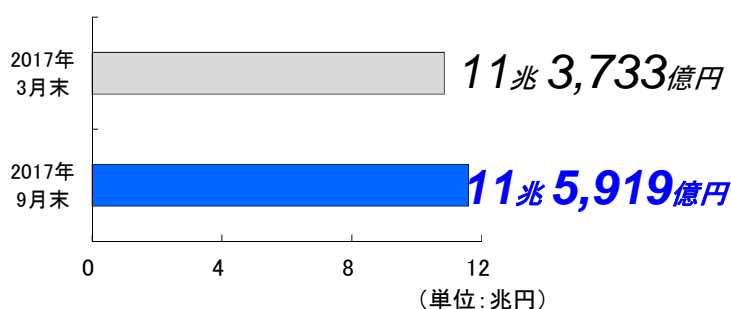
規模指標

3. 個人保険保有契約高	前年度末比 1.1%増	36兆3,629億円
4. 個人保険保有契約年換算保険料	前年度末比 0.9%増	9,462億円

※個人保険には個人年金保険を含む

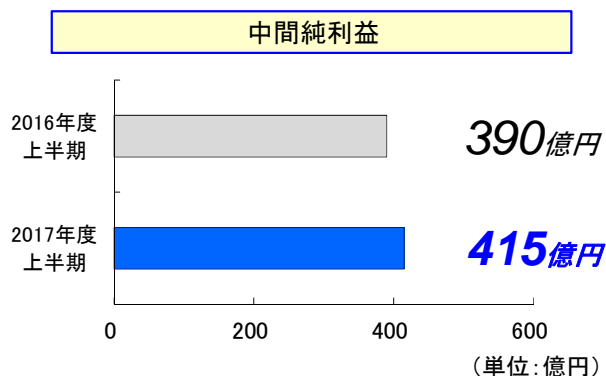
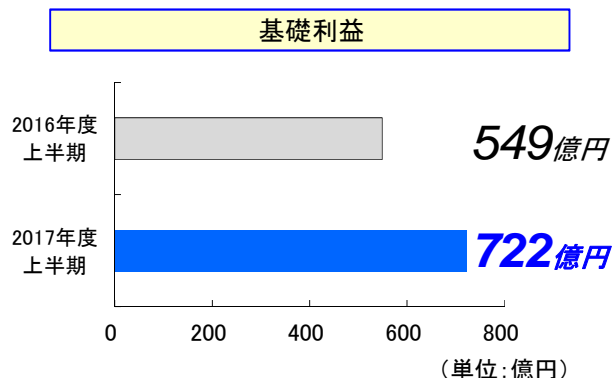
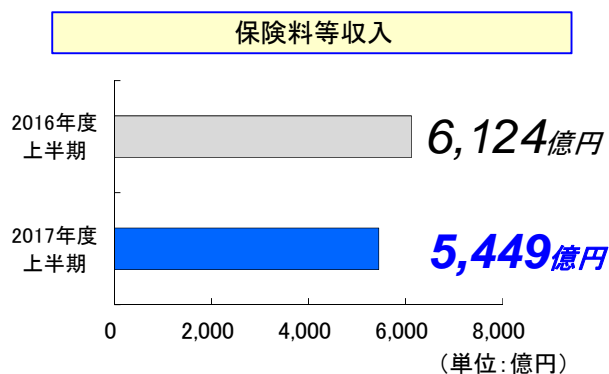


5. 総資産	前年度末比 1.9%増	11兆5,919億円
--------	-------------	------------



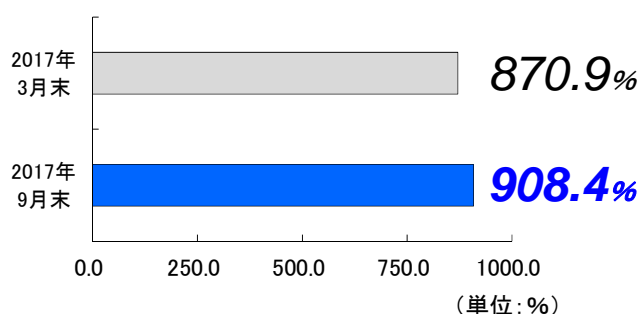
収益指標

6. 保険料等収入	前年同期比 11.0%減	5,449億円
7. 基礎利益	前年同期比 31.4%増	722億円
8. 中間純利益	前年同期比 6.5%増	415億円



健全性指標

9. ソルベンシー・マージン比率	前年度末比 37.5ポイント増	908.4%
------------------	-----------------	--------



10. 利差(順ざや/逆ざや)	当社の基礎利益上の運用収支等の利回りは、平均予定利率を上回っており、「順ざや」となっています。
11. 格付け	スタンダード&プアーズ社による保険財務力格付けは「A+」となっています。

※格付けは、2017年11月24日現在の格付けです。

※スタンダード&プアーズ社は、金融商品取引法に定められている信用格付業者です。

※格付けは格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて保証を行うものではありません。また、将来変更される可能性があります。



平成29年度 第2四半期(上半期)報告

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 山内 一洋)の

平成29年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	P. 1
2. 一般勘定資産の運用状況	P. 3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	P. 4
4. 中間貸借対照表	P. 7
5. 中間損益計算書	P. 11
6. 中間株主資本等変動計算書	P. 13
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P. 14
8. 債務者区分による債権の状況	P. 15
9. リスク管理債権の状況	P. 15
10. ソルベンシー・マージン比率	P. 16
11. 特別勘定の状況	P. 17
12. 保険会社及びその子会社等の状況	P. 18

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	5,787	33,598,492	5,805	100.3	34,086,783	101.5
個 人 年 金 保 険	783	2,355,017	752	96.1	2,276,161	96.7
小 計	6,570	35,953,510	6,557	99.8	36,362,945	101.1
団 体 保 険	-	2,775,815	-	-	2,380,607	85.8
団 体 年 金 保 険	-	209,534	-	-	205,544	98.1

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)				平成29年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額		件数	金 額					
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	206	1,850,825	1,850,825	-	203	98.5	1,821,700	98.4	1,821,700	-
個 人 年 金 保 険	12	41,492	41,492	-	5	48.0	16,846	40.6	16,846	-
小 計	218	1,892,318	1,892,318	-	208	95.7	1,838,546	97.2	1,838,546	-
団 体 保 険	-	2,540	2,540	-	-	-	270	10.6	270	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	710,800	725,060	102.0
個 人 年 金 保 険	227,031	221,228	97.4
合 計	937,831	946,289	100.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	218,206	221,955	101.7

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	37,455	34,489	92.1
個 人 年 金 保 険	4,267	1,763	41.3
合 計	41,722	36,253	86.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	9,301	10,560	113.5

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	612,405	544,989	89.0
資 産 運 用 収 益	302,984	249,621	82.4
保 険 金 等 支 払 金	351,916	377,261	107.2
資 産 運 用 費 用	528,553	34,852	6.6

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末	前年度末比
総 資 産	11,373,343	11,591,983	101.9

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当期におけるわが国経済は、底堅く推移した内需を背景に、緩やかな回復基調となりました。雇用・所得環境の緩やかな持ち直しが続く中、消費者マインドの改善が個人消費を押し上げました。また、設備投資においても、好調な企業業績を背景に、緩やかな拡大基調を維持しました。一方で輸出の伸び悩みが外需を押し下げました。今後は、改善傾向にある個人消費および設備投資の拡大傾向が持続し、内需が成長の牽引役となれるかが注視される状況にあります。

一方海外経済は、緩やかな回復基調を辿る米国が利上げを実行する中、欧州でも量的緩和縮小観測が台頭しました。今後は金融引締めによる金融・資本市場の変動やグローバル経済の変調が懸念されることに加え、地政学リスクの高まりなど、依然不確実性が高い状況にあります。

国内債券市場(新発10年国債利回り)は、0.07%近辺で取引が始まりましたが、地政学リスクの高まりや欧州政治の不透明感などから、0%近辺まで低下しました。しかし、仏大統領選結果を受け欧州政治に対する安心感が広がると、利回りは上昇しました。その後はしばらく膠着した展開が続きましたが、ECBの金融緩和縮小観測による欧州主要国での利回り上昇が日本国債にも波及し、利回りは0.1%近辺まで上昇しました。しかし、米政権の先行き不透明感や北朝鮮情勢への警戒感から利回りは再び低下基調となり、期末は0.06%近辺で取引を終えました。

国内株式市場(日経平均株価)は、シリア情勢や北朝鮮問題など地政学リスクの高まりから下落基調で始めました。しかし、18,000円台前半まで下落した後は、米税制改革期待から上昇に転じました。また、仏大統領選結果を受け、欧州における政治情勢の不透明感が後退したことも株式相場を押し上げました。その後日経平均株価は20,000円近辺での推移が続いていましたが、再び北朝鮮情勢への警戒感が高まり米朝関係が緊迫化したことで、下落基調となりました。期末にかけては米税制改革案の公表などを背景に上昇基調へ転じ、日経平均株価は20,356円で取引を終えました。

為替市場(米ドル/円)は、112円近辺で取引が始まりましたが、米長期金利の低下や地政学リスクの高まりを背景に108円台まで円高ドル安が進展しました。その後、米大型減税への期待感などから円安ドル高へ転じましたが、米経済政策への不透明感などから再び円高ドル安基調となりました。しかし、FRBの利上げ決定後は日米の金融政策の方向性の違いが意識され、114円近辺まで円売りドル買いが進展しました。7月以降は米利上げ観測の後退に加え、北朝鮮によるミサイル発射や核実験強行など地政学リスクが再び意識され、安全通貨としての円への需要から円高基調となりました。期末にかけては米長期金利の上昇を受け、円売りドル買いが優勢となり、ドル円相場は112円台で取引を終えました。

(2) 当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置いています。また、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建公社債等につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

(3) 運用実績の概況

平成29年度第2四半期末の一般勘定資産残高は11兆5,782億円となりました。資産運用については、引き続き安定的な収益を確保できる国内外公社債を運用の中核に据えました。なお、主な資産の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、負債特性を勘案し、国債ならびに高格付け社債への投資を行いました。国内株式については、市場動向などに合わせ取引を実施しました。外国証券については、外貨建保険対応として負債側の状況等を勘案しながら外貨建公社債へ投資を行いました。加えて、外貨建保険負債対応外で為替ヘッジを付した外貨建公社債等への投資も行いました。貸付金については、国内外の案件に投資を実施しました。

この結果、平成29年度第2四半期末の主な資産構成は、公社債40.1%、国内株式1.4%、外国証券44.5%、貸付金9.0%となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	152,129	1.3	118,181	1.0
買 入 金 銭 債 権	32,512	0.3	27,550	0.2
有 価 証 券	9,786,309	86.1	10,022,097	86.6
公 社 債	4,598,779	40.5	4,644,264	40.1
株 式	165,444	1.5	161,858	1.4
外 国 証 券	4,934,022	43.4	5,151,743	44.5
公 社 債	4,804,457	42.3	5,006,625	43.2
株 式 等	129,564	1.1	145,118	1.3
そ の 他 の 証 券	88,062	0.8	64,231	0.6
貸 付 金	993,843	8.7	1,047,676	9.0
不 動 産	49,819	0.4	49,344	0.4
繰 延 税 金 資 産	69,312	0.6	70,636	0.6
そ の 他	276,793	2.4	243,723	2.1
貸 倒 引 当 金	△939	△0.0	△978	△0.0
合 計	11,359,781	100.0	11,578,232	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,415,564	47.7	5,643,234	48.7

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)
	現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	104,058
買 入 金 銭 債 権	△8,892	△4,961
有 価 証 券	△345,670	235,788
公 社 債	△61,260	45,484
株 式	△18,937	△3,586
外 国 証 券	△255,535	217,721
公 社 債	△262,724	202,168
株 式 等	7,188	15,553
そ の 他 の 証 券	△9,936	△23,831
貸 付 金	7,998	53,832
不 動 産	△10,553	△474
繰 延 税 金 資 産	550	1,324
そ の 他	21,836	△33,070
貸 倒 引 当 金	△44	△39
合 計	△230,715	218,451
う ち 外 貨 建 資 産	△260,898	227,670

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	148,564	158,859
預貯金利息	87	137
有価証券利息・配当金	130,307	137,763
貸付金利息	14,985	18,055
不動産賃貸料	2,783	2,596
その他利息配当金	400	307
売買目的有価証券運用益	-	1,009
有価証券売却益	19,775	25,268
国債等債券売却益	4,938	6,740
株式等売却益	9,676	10,615
外国証券売却益	4,822	1,052
その他	338	6,859
有価証券償還益	3,658	2,239
金融派生商品収益	130,120	-
為替差益	-	59,530
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	865	1,904
合計	302,984	248,812

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)
支払利息	2,179	860
売買目的有価証券運用損	1,175	-
有価証券売却損	6,137	14,862
国債等債券売却損	3,175	14,025
株式等売却損	452	-
外国証券売却損	2,494	778
その他	14	58
有価証券評価損	2,039	922
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	158	146
外国証券評価損	1,881	428
その他	-	347
有価証券償還損	197	405
金融派生商品費用	-	16,454
為替差損	515,070	-
貸倒引当金繰入額	45	51
貸付金償却	13	0
賃貸用不動産等減価償却費	392	351
その他運用費用	1,025	943
合計	528,277	34,852

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	24,766	2,190	29,685	1,009

注: 本表では「金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっておりますが、平成28年度末、平成29年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	94,409	100,927	6,517	6,520	△3	74,973	81,062	6,089	6,091	△2
責任準備金対応債券	7,069,409	7,897,812	828,402	890,272	△61,869	7,155,376	8,008,647	853,270	890,329	△37,058
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,392,773	2,581,514	188,740	198,095	△9,354	2,555,457	2,742,470	187,012	193,320	△6,307
公 社 債	649,585	707,235	57,650	58,603	△953	653,032	709,390	56,357	56,902	△544
株 式	78,670	148,228	69,557	69,695	△138	71,853	144,647	72,793	72,793	-
外 国 証 券	1,616,478	1,653,646	37,167	45,429	△8,261	1,795,811	1,840,889	45,077	50,808	△5,731
公 社 債	1,516,658	1,552,727	36,068	44,330	△8,261	1,685,913	1,728,668	42,755	48,486	△5,731
株 式 等	99,820	100,919	1,098	1,098	△0	109,898	112,220	2,321	2,321	-
その他の証券	36,848	60,436	23,588	23,588	-	25,433	37,511	12,078	12,110	△31
買入金銭債権	11,190	11,967	776	777	△1	9,325	10,031	706	706	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,556,593	10,580,254	1,023,660	1,094,888	△71,227	9,785,806	10,832,179	1,046,372	1,089,741	△43,368
公 社 債	4,541,129	5,258,331	717,202	740,590	△23,388	4,587,906	5,296,424	708,517	720,402	△11,884
株 式	78,670	148,228	69,557	69,695	△138	71,853	144,647	72,793	72,793	-
外 国 証 券	4,868,209	5,079,048	210,839	258,538	△47,699	5,073,768	5,324,570	250,802	282,254	△31,452
公 社 債	4,768,388	4,978,129	209,741	257,440	△47,699	4,963,870	5,212,350	248,480	279,932	△31,452
株 式 等	99,820	100,919	1,098	1,098	△0	109,898	112,220	2,321	2,321	-
その他の証券	36,848	60,436	23,588	23,588	-	25,433	37,511	12,078	12,110	△31
買入金銭債権	31,735	34,208	2,472	2,474	△1	26,844	29,025	2,181	2,181	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注: 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	43,595	43,502
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	16,909	16,909
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
その他	26,686	26,593
その他有価証券	4,190	2,320
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	307	302
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	-	-
その他	3,883	2,017
合 計	47,786	45,822

(7) 金銭の信託の時価情報

平成28年度末及び平成29年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		153,145	118,645
買入金銭債権		32,512	27,550
有価証券		9,798,837	10,035,365
(うち国債)	(3,652,477)	(3,703,552)
(うち地方債)	(82,933)	(82,941)
(うち社債)	(865,267)	(860,369)
(うち株式)	(166,555)	(163,013)
(うち外国証券)	(4,934,664)	(5,152,550)
貸付金		993,843	1,047,676
保険約款貸付		77,719	78,268
一般貸付		916,124	969,408
有形固定資産		54,518	54,200
無形固定資産		94,995	91,734
再保険		9,215	5,028
その他の資産		167,105	141,088
その他の資産		167,105	141,088
前払年金費用		796	1,036
繰延税金資産		69,312	70,636
貸倒引当金		△ 939	△ 978
資産の部合計		11,373,343	11,591,983

科目	期別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		10,512,380	10,712,759
支払準備金		52,432	53,993
責任準備金		10,424,520	10,625,946
契約者配当準備金		35,427	32,819
再保険		13,483	16,022
その他の負債		229,844	263,145
未払法人税等		10,700	16,889
リース債務		2,551	2,439
資産除去債務		1,237	1,239
その他の負債		215,354	242,576
退職給付引当金		60,980	61,037
役員退職慰労引当金		526	432
特別法上の準備金		170,661	173,951
価格変動準備金		170,661	173,951
負債の部合計		10,987,877	11,227,349
(純資産の部)			
資本		75,500	75,500
資本剰余金		35,429	35,429
資本準備金		35,429	35,429
利益剰余金		134,365	116,954
利益準備金		15,214	27,015
その他利益剰余金		119,151	89,939
繰越利益剰余金		119,151	89,939
株主資本合計		245,294	227,883
その他有価証券評価差額金		138,518	137,273
繰延ヘッジ損益		1,652	△ 523
評価・換算差額等合計		140,170	136,750
純資産の部合計		385,465	364,633
負債及び純資産の部合計		11,373,343	11,591,983

1. 重要な会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌年から5年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年 |
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を37,466百万円積み立てております。
- (13) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。
2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は680百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は7百万円、延滞債権額は672百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
3. ローン・パーティシパシオンで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したもののとして会計処理した貸付金の元本の当中間期末残高の総額は16,820百万円であります。
4. 特別勘定の資産の額は13,911百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|------------|
| 当期首現在高 | 35,427 百万円 |
| 当中間期契約者配当金支払額 | 13,220 百万円 |
| 利息による増加等 | 0 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 10,611 百万円 |
| 当中間期末現在高 | 32,819 百万円 |
6. 関係会社の株式は16,909百万円、出資金は26,593百万円であります。
7. 担保に供されている資産の額は、有価証券33,827百万円であります。
また、担保付き債務の額は16,820百万円であり、その全額が、参加者に売却したものととして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は402百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は54,007百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。
9. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金45,557百万円を計上しております。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は17,191百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は7,155,376百万円、時価は8,008,647百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。
各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
なお、プルデンシャル・グループではALM(資産負債総合管理)運用の高度化の一環として、投資可能期間により重点をおいた金利リスク管理を行うこととしました。小区分の特定について、当該管理との整合性を保つため、当中間期において次のファンドに対応する保険キャッシュ・フローの計測期間を投資可能期間に合わせて変更しております。
円建年金ファンド(これらと同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)は従来保険期間満了までを対象としておりましたが、一般ファンド(これらと同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)と同様に40年以内に変更しております。また、米ドル建保険ファンド(同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)、米ドル建年金ファンド(同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)及び豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)についても、従来保険期間満了までを対象としておりましたが、30年以内に変更しております。この変更による財務諸表への影響はありません。
発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当中間期において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が96百万円、その他有価証券評価差額金が69百万円減少し、繰延税金資産が26百万円増加しております。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成28年度 中間会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年度 中間会計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,064,565	797,581
保 険 料 等 収 入		612,405	544,989
(うち保険料)	(605,202)	(535,054)
資 産 運 用 収 益		302,984	249,621
(うち利息及び配当金等収入)	(148,564)	(158,859)
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	(1,009)
(うち有価証券売却益)	(19,775)	(25,268)
(うち金融派生商品収益)	(130,120)	(-)
(うち為替差益)	(-)	(59,530)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(809)
そ の 他 経 常 収 益		149,174	2,970
(うち責任準備金戻入額)	(145,239)	(-)
経 常 費 用		997,809	724,517
保 険 金 等 支 払 金		351,916	377,261
(うち保険金)	(73,180)	(75,792)
(うち年金)	(39,851)	(38,780)
(うち給付金)	(107,043)	(112,848)
(うち解約返戻金)	(104,890)	(108,152)
(うちその他返戻金)	(4,584)	(1,948)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		166	202,988
支払備金繰入額		151	1,561
責任準備金繰入額		-	201,426
契約者配当金積立利息繰入額		15	0
資 産 運 用 費 用		528,553	34,852
(うち支払利息)	(2,179)	(860)
(うち売買目的有価証券運用損)	(1,175)	(-)
(うち有価証券売却損)	(6,137)	(14,862)
(うち有価証券評価損)	(2,039)	(922)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(16,454)
(うち為替差損)	(515,070)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(276)	(-)
事 業 費 用		94,114	93,376
そ の 他 経 常 費 用		23,057	16,038
経 常 利 益		66,755	73,063
特 別 利 益		5,557	31
特 別 損 失		3,308	3,426
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		12,699	10,611
税 引 前 中 間 純 利 益		56,305	59,057
法 人 税 及 び 住 民 税		19,123	17,848
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,885	△ 381
法 人 税 等 合 計		17,238	17,467
中 間 純 利 益		39,066	41,590

注記事項（中間損益計算書関係）

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券6,740百万円、株式等10,615百万円、外国証券1,052百万円、その他6,859百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券14,025百万円、外国証券778百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等146百万円、外国証券428百万円、その他347百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は108百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は8,223百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	137 百万円
有価証券利息・配当金	137,763 百万円
貸付金利息	18,055 百万円
不動産賃貸料	2,596 百万円
その他利息配当金	307 百万円
計	158,859 百万円
6. 1株当たりの中間純利益は19,795円69銭であります。
7. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料812百万円から修正共同保険準備金調整額613百万円を差引いた198百万円が含まれております。
8. その他の経常費用の主なものは、支払再保険手数料6,202百万円であります。
9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間会計期間

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	75,500	35,429	6,900	42,329	8,059	114,834	122,893	-	240,723	159,857	△ 3,402	156,455	397,178
当中間期変動額													
剰余金の配当					7,155	△ 42,930	△ 35,775		△ 35,775				△ 35,775
中間純利益						39,066	39,066		39,066				39,066
自己株式の取得								△ 19,383	△ 19,383				△ 19,383
自己株式の消却			△ 6,900	△ 6,900		△ 12,482	△ 12,482	19,383	-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										1,693	1,917	3,611	3,611
当中間期変動額合計	-	-	△ 6,900	△ 6,900	7,155	△ 16,346	△ 9,191	-	△ 16,092	1,693	1,917	3,611	△ 12,480
当中間期末残高	75,500	35,429	-	35,429	15,214	98,487	113,701	-	224,630	161,551	△ 1,484	160,067	384,698

平成29年度中間会計期間

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	75,500	35,429	-	35,429	15,214	119,151	134,365	-	245,294	138,518	1,652	140,170	385,465
当中間期変動額													
剰余金の配当					11,800	△ 70,802	△ 59,001		△ 59,001				△ 59,001
中間純利益						41,590	41,590		41,590				41,590
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										△ 1,244	△ 2,175	△ 3,420	△ 3,420
当中間期変動額合計	-	-	-	-	11,800	△ 29,211	△ 17,411	-	△ 17,411	△ 1,244	△ 2,175	△ 3,420	△ 20,831
当中間期末残高	75,500	35,429	-	35,429	27,015	89,939	116,954	-	227,883	137,273	△ 523	136,750	364,633

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	54,999	72,267
キャピタル収益		536,520	88,047
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	1,009
有価証券売却益		19,775	25,268
金融派生商品収益		130,120	-
為替差益		-	59,530
その他キャピタル収益		386,625	2,239
キャピタル費用		524,622	86,904
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		1,175	-
有価証券売却損		6,137	14,862
有価証券評価損		2,039	922
金融派生商品費用		-	16,454
為替差損		515,070	-
その他キャピタル費用		199	54,665
キャピタル損益	B	11,898	1,143
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	66,897	73,410
臨時収益		1,782	1,643
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		1,782	1,643
臨時費用		1,923	1,990
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		1,889	1,957
個別貸倒引当金繰入額		20	33
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		13	0
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△141	△347
経常利益	A+B+C	66,755	73,063

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

		平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)
その他基礎収益		-	-
その他基礎費用		-	-
その他キャピタル収益		386,625	2,239
その他運用収益のうちキャピタル収益		0	-
有価証券償還益のうちキャピタル収益		3,658	2,239
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額		382,966	-
その他キャピタル費用		199	54,665
その他運用費用のうちキャピタル費用		2	28
有価証券償還損のうちキャピタル費用		197	405
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金繰入額		-	54,230
その他臨時収益		1,782	1,643
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		217	184
市場価格調整による責任準備金戻入額		1,564	1,458
その他臨時費用		-	-

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	449	474
危険債権	1,452	205
要管理債権	0	0
小計	1,901	680
(対合計比)	(0.19%)	(0.06%)
正常債権	996,170	1,051,391
合計	998,071	1,052,071

- 注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	8	7
延滞債権額	1,892	672
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	1,901	680
(貸付残高に対する比率)	(0.19%)	(0.06%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成28年度末が延滞債権額 0百万円、平成29年度第2四半期(上半期)末が延滞債権額 0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,070,968	1,133,099
資本金等	186,292	226,489
価格変動準備金	170,661	173,951
危険準備金	113,591	115,548
一般貸倒引当金	389	407
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	172,772	168,846
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	18,391	18,453
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	376,407	381,300
負債性資本調達手段等	45,557	45,557
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 32,969	△ 32,969
その他	19,873	35,513
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	245,931	249,471
保険リスク相当額 R_1	21,655	20,976
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,603	9,626
予定利率リスク相当額 R_2	46,986	45,525
最低保証リスク相当額 R_7	352	335
資産運用リスク相当額 R_3	191,157	196,230
経営管理リスク相当額 R_4	5,395	5,453
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	870.9%	908.4%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 保 険		7,167		7,060
個 人 変 額 年 金 保 険		4,689		4,826
団 体 年 金 保 険		1,863		2,024
特 別 勘 定 計		13,720		13,911

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	29	73	26	67
変 額 保 険 (終 身 型)	4,277	15,336	4,166	15,008
合 計	4,306	15,410	4,192	15,076

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	231	787	220	756

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位: 百万円)

項目	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)
経常収益	1,162,326	919,483
経常利益	68,242	73,807
親会社株主に帰属する中間純利益	45,034	45,475
中間包括利益	48,730	42,096

項目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
総資産	11,706,993	11,929,542
連結ソルベンシー・マージン比率	892.7%	934.6%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	2社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	1社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成28年度末 要約連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 中間連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		176,158	141,082
買入金銭債権		32,512	27,550
有価証券		10,118,125	10,356,518
貸付金		979,452	1,033,360
有形固定資産		55,278	54,959
無形固定資産		97,558	94,399
再保険		4,866	3,699
その他の資産		171,925	145,602
退職給付に係る資産		1,226	1,322
繰延税金資産		70,823	72,018
貸倒引当金		△ 933	△ 972
資産の部合計		11,706,993	11,929,542
(負債の部)			
保険契約準備金		10,777,545	10,986,557
支払準備金		53,415	55,018
責任準備金		10,690,792	10,901,757
契約者配当準備金		33,337	29,781
再保険		11,391	9,468
その他の負債		255,876	284,915
退職給付に係る負債		66,719	66,805
役員退職慰労引当金		526	432
特別法上の準備金		173,676	177,011
価格変動準備金		173,676	177,011
負債の部合計		11,285,735	11,525,190
(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		35,429	35,429
利益剰余金		171,201	157,674
株主資本合計		282,130	268,603
その他有価証券評価差額金		139,244	138,008
繰延ハッジ損益		1,652	△ 523
退職給付に係る調整累計額		△ 1,768	△ 1,736
その他の包括利益累計額合計		139,127	135,748
純資産の部合計		421,258	404,352
負債及び純資産の部合計		11,706,993	11,929,542

注記事項(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項
連結される子会社及び子法人等数 2社
連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連法人等数 1社
ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項
連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。
4. のれんの償却に関する事項
のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
 - (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
 - (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
 - (5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
- (7) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。
- | 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
|----------------|----------------------|
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より5年～10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年もしくは発生年度における一括費用処理 |
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
- (12) 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を37,466百万円積み立てております。
- ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け9,812百万円を積み立てております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	141,082	141,082	—
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	17,518	18,993	1,475
その他有価証券	10,031	10,031	—
有価証券			
売買目的有価証券	58,139	58,139	—
満期保有目的の債券	65,013	69,971	4,957
責任準備金対応債券	7,384,646	8,266,611	881,964
その他有価証券	2,817,422	2,817,422	—
貸付金			
保険約款貸付	80,292	80,292	—
一般貸付	953,067	981,135	28,068
貸倒引当金	△401	—	—
	1,032,958	1,061,428	28,469
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(17,502)	(17,502)	—
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(39,454)	(39,454)	—
(借入金) (劣後ローン)	(54,497)	(77,756)	△23,259

- ・ 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

・ 市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。

・ 市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は363百万円、組合出資金等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は30,933百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積りキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利スワップション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

3. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は689百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は7百万円、延滞債権額は682百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は16,820百万円であります。

6. 特別勘定の資産の額は29,253百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	33,337百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	8,972百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	5,415百万円
当中間連結会計期間末現在高	29,781百万円

8. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は27,593百万円であります。
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券39,658百万円であります。
また、担保付き債務の額は16,820百万円であり、その全額が、参加者に売却したものととして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。
10. 1株当たりの純資産額は192,456円32銭であります。
11. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,940百万円及び永久劣後特約付借入金45,557百万円を計上しております。
12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は23,622百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
13. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額は7,384,646百万円、時価は8,266,611百万円であります。
- 当社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。
- 各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
- 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
- なお、プルデンシャル・グループではALM(資産負債総合管理)運用の高度化の一環として、投資可能期間により重点をおいた金利リスク管理を行うこととしました。小区分の特定について、当該管理との整合性を保つため、当中間連結会計期間において次のファンドに対応する保険キャッシュ・フローの計測期間を投資可能期間に合わせて変更しております。
- 円建年金ファンド(これらと同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)は従来保険期間満了までを対象としておりましたが、一般ファンド(これらと同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)と同様に40年以内に変更しております。また、米ドル建保険ファンド(同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)、米ドル建年金ファンド(同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)及び豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)についても、従来保険期間満了までを対象としておりましたが、30年以内に変更しております。この変更による連結財務諸表への影響はありません。
- 発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当中間連結会計期間において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が96百万円、その他有価証券評価差額金が69百万円減少し、繰延税金資産が26百万円増加しております。
- プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。
- 小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
- 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
- なお、プルデンシャル・グループではALM(資産負債総合管理)運用の高度化の一環として、投資可能期間により重点をおいた金利リスク管理を行うこととしました。当中間連結会計期間において、当該管理との整合性を保つため、従来の小区分の設定において保険期間満了までを対象としていた保険キャッシュ・フローの計測期間を、投資可能期間に合わせて40年以内に変更しております。この変更による連結財務諸表への影響はありません。
14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成28年度 中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年度 中間連結会計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,162,326	919,483
保 険 料 等 収 入		717,388	664,045
資 産 運 用 収 益		305,778	252,542
(うち利息及び配当金等収入)	(150,767)	(160,638)
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	(1,009)
(うち有価証券売却益)	(19,866)	(25,283)
(うち金融派生商品収益)	(130,604)	(-)
(うち為替差益)	(-)	(59,919)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(1,545)
そ の 他 経 常 収 益		139,159	2,896
(うち責任準備金戻入額)	(135,298)	(-)
経 常 費 用		1,094,084	845,675
保 険 金 等 支 払 金		435,618	475,637
(うち保険金)	(78,043)	(80,154)
(うち年金)	(40,261)	(39,167)
(うち給付金)	(107,564)	(113,466)
(うち解約返戻金)	(126,228)	(147,703)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		37	212,568
支 払 備 金 繰 入 額		21	1,602
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	210,965
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		15	0
資 産 運 用 費 用		530,648	35,375
(うち支払利息)	(2,328)	(1,010)
(うち売買目的有価証券運用損)	(1,175)	(-)
(うち有価証券売却損)	(6,137)	(14,886)
(うち有価証券評価損)	(2,039)	(923)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(16,744)
(うち為替差損)	(515,425)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(1,102)	(-)
事 業 費		112,911	110,130
そ の 他 経 常 費 用		14,868	11,962
経 常 利 益		68,242	73,807
特 別 利 益		5,557	31
特 別 損 失		3,348	3,473
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		5,933	5,415
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		64,517	64,951
法 人 税 及 び 住 民 税 等		20,920	19,738
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,755	△ 263
法 人 税 等 合 計		19,165	19,475
中 間 純 利 益		45,351	45,475
非支配株主に帰属する中間純利益		316	-
親会社株主に帰属する中間純利益		45,034	45,475

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成28年度 中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年度 中間連結会計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
		金額	金額
中間純利益		45,351	45,475
その他の包括利益		3,379	△ 3,379
その他有価証券評価差額金		1,744	△ 1,235
繰延ヘッジ損益		1,917	△ 2,175
退職給付に係る調整額		△ 282	32
中間包括利益		48,730	42,096
親会社株主に係る中間包括利益		48,413	42,096
非支配株主に係る中間包括利益		316	-

注記事項（中間連結損益計算書関係）

1. 1株当たりの中間純利益は21,644円88銭であります。
2. 保険料等収入には、再保険会社からの出再保険事業費受入10,616百万円を含んでおります。
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成28年度 中間連結会計期間	平成29年度 中間連結会計期間	
		[平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで]	[平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで]	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益(△は損失)		64,517	64,951	
賃貸用不動産等減価償却費		718	351	
減価償却費		2,678	2,484	
減損損失		12	-	
のれん償却額		3,093	3,093	
支払備金の増減額(△は減少)		21	1,602	
責任準備金の増減額(△は減少)		△ 135,298	210,965	
契約者配当準備金積立利息繰入額		15	0	
契約者配当準備金繰入額		5,933	5,415	
貸倒引当金の増減額(△は減少)		46	51	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 710	28	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		30	△ 94	
価格変動準備金の増減額(△は減少)		2,895	3,335	
利息及び配当金等収入		△ 150,767	△ 160,638	
有価証券関係損益(△は益)		△ 143,516	2,196	
支払利息		2,328	1,010	
為替差損益(△は益)		515,425	△ 59,919	
有形固定資産関係損益(△は益)		△ 5,163	81	
その他		△ 646	△ 17,847	
小 計		161,615	57,069	
利息及び配当金等の受取額		153,189	150,372	
利息の支払額		△ 901	△ 291	
契約者配当金の支払額		△ 9,145	△ 8,972	
法人税等の支払額		△ 20,342	△ 14,132	
営業活動によるキャッシュ・フロー		284,414	184,044	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
買入金銭債権の売却・償還による収入		8,679	4,835	
有価証券の取得による支出		△ 2,816,111	△ 3,267,858	
有価証券の売却・償還による収入		2,723,683	3,082,873	
貸付けによる支出		△ 124,934	△ 101,408	
貸付金の回収による収入		48,958	53,490	
その他		27,402	10,551	
資産運用活動計		△ 132,322	△ 217,515	
(営業活動及び資産運用活動計)	(152,092)	(33,470)
有形固定資産の取得による支出		△ 1,908	△ 1,345	
有形固定資産の売却による収入		16,497	62	
その他		△ 891	△ 1,287	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 118,623	△ 220,085	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△ 19,383	-	
配当金の支払額		△ 35,775	△ 0	
その他		△ 111	△ 111	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 55,271	△ 111	
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,567	1,077	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		108,951	△ 35,075	
現金及び現金同等物期首残高		168,826	176,158	
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		277,778	141,082	

注. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間連結会計期間

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75,500	42,329	154,811	-	272,641	161,255	△ 3,402	240	158,094	27,869	458,604
当中間期変動額											
剰余金の配当			△ 35,775		△ 35,775						△ 35,775
親会社株主に帰属する中間純利益			45,034		45,034						45,034
自己株式の取得				△ 19,383	△ 19,383						△ 19,383
自己株式の消却		△ 6,900	△ 12,482	19,383	-						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						1,744	1,917	△ 282	3,379	316	3,695
当中間期変動額合計	-	△ 6,900	△ 3,223	-	△ 10,124	1,744	1,917	△ 282	3,379	316	△ 6,428
当中間期末残高	75,500	35,429	151,587	-	262,516	162,999	△ 1,484	△ 41	161,473	28,186	452,175

平成29年度中間連結会計期間

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75,500	35,429	171,201	-	282,130	139,244	1,652	△ 1,768	139,127	-	421,258
当中間期変動額											
剰余金の配当			△ 59,001		△ 59,001						△ 59,001
親会社株主に帰属する中間純利益			45,475		45,475						45,475
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△ 1,235	△ 2,175	32	△ 3,379	-	△ 3,379
当中間期変動額合計	-	-	△ 13,526	-	△ 13,526	△ 1,235	△ 2,175	32	△ 3,379	-	△ 16,905
当中間期末残高	75,500	35,429	157,674	-	268,603	138,008	△ 523	△ 1,736	135,748	-	404,352

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
優先株式	0	-	-	0
合計	2,101	-	-	2,101

2. 配当金支払額

平成29年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
1株当たり配当額	5,089円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月27日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	59,001百万円
1株当たり配当額	28,083円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月27日

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,098,263	1,169,487
資本金等	136,497	183,672
価格変動準備金	173,676	177,011
危険準備金	117,407	119,396
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	381	399
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	173,679	169,764
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	18,391	18,453
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 2,396	△ 2,357
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	393,571	398,936
負債性資本調達手段等	54,497	54,497
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	32,557	49,714
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	246,040	250,260
保険リスク相当額 R_1	21,912	21,215
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,659	9,679
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	46,999	45,539
最低保証リスク相当額 R_7	352	335
資産運用リスク相当額 R_3	191,205	196,953
経営管理リスク相当額 R_4	5,402	5,474
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	892.7%	934.6%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	115,247	121,226
資本金等	52,665	56,568
価格変動準備金	3,014	3,059
危険準備金	3,816	3,847
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	903	914
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,164	17,635
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	12,683	14,201
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	29,181	30,074
保険リスク相当額 R_1	258	241
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	56	53
予定利率リスク相当額 R_2	13	14
最低保証リスク相当額 R_7	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	28,588	29,462
経営管理リスク相当額 R_4	578	595
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	789.8%	806.1%

注. 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。